



## グランビルの法則



「Excel で当部作成」

移動平均線の具体的な利用法の代表的なものとしてグランビルの法則があります。この法則は、200日移動平均線と価格の位置関係に注目したもので、売・買のシグナルをそれぞれ4つのパターンにまとめています。

### 【買いポイント】

移動平均線が下降を続けた後に横ばい、もしくは上向きかけている状態で、価格が移動平均線を上回った時。

移動平均線が上昇している時に、価格が移動平均線を下回った場合。

価格が上昇基調の移動平均線の上であり、移動平均線に向かって下降してきたが、移動平均線を割り込むことなく再度上昇に転じた場合。

価格が下降しつつある移動平均線から、相場が大きくかけ離れて下落した場合(短期的自律反発)。

### 【売りポイント】

移動平均線が長期上昇の後で横ばい、もしくは下降を開始した状態で、価格が移動平均線を下回った時。

移動平均線が下降している時に、価格が移動平均線を上回った時。

価格が下降基調の移動平均線の下であり、移動平均線に向かって上昇してきたが、移動平均線を通り抜けることなく再度下降に転じた場合。

価格が上昇しつつある移動平均線から、相場が大きくかけ離れて上昇した場合(短期的修正)。

グランビルは価格と移動平均線の位置関係を法則として論じているのであって、移動平均線同士のクロスは説いているものではありません。200日という長期の移動平均線であるため、短期投資には不向きですが、ダマシ(例外)という罠にも引っ掛かりにくい特長があります。この200日を25日、または13週線などの平均線に置き換えることでこの売買シグナルを短中期でも使うことも可能ですが、これだけで株価の動向を判断するのは危険です。

簡単・安心・お得

めぐもりあるオンライントレード

丸三証券の③トレード

## 金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕 商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号  
加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

### 上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.084% (30万円以下の場合 252円) の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (20万円以下の場合 210円) の委託手数料をいただきます。
- ・「夜間取引」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等のうち転換社債型新株予約権付社債(CB) の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の 40% 以上かつ 30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。

### 投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

### 上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債(CB)は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大 2.5 倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

### 投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。